

ニュージーランドにおける

就学前教育の歴史ならびに現状（九）

松川由紀子

(5) 家庭教育

ニュージーランドの幼児たちは、就学前に家庭でどのような教育を受けているのだろうか。広い意味でのしつけについてであるが、ここではいくつかの研究を紹介して、その概略をみていきたいと思う。

就学前の幼児の家庭教育、しつけについての先行的な研究は、リッチ夫妻が六〇年代中葉に、マクドナルド女史が六〇年代末から七〇年にかけて実施した調査に基づいて報告されたものなかにみられる⁸⁰⁾。前者の研究は、マオリと欧州系の家庭教育、しつけの差異を明らか

にしている。後者の研究は、就学前教育に対する母親の意識全般についてマオリならびに欧州系に問うているが、そのなかにしつけに関する項目がみられる。七〇年代中葉から後半には、リッチ夫妻がさらに研究を継続し、報告している⁸¹⁾。また、ダニーデンの広領域児童発達研究プロジェクトによる調査報告のなかに、家庭教育に関する研究もみられる⁸²⁾。そして、八二年には、筆者が「世界の幼児のしつけの研究」プロジェクト（代表、日本女子大学教授村山貞雄）の一環として、この国の就学前の幼児を中心にしつけに関するアンケート調査を実施した⁸³⁾。

こうした研究をもとに、以下、六〇年代中葉から七〇年代初頭、さらに七〇年代中葉から八〇年代初頭の家庭教育、しつけについて、その大筋をみようと思う。なお、就学前の幼児の家庭教育に何らかの影響を与えている両親教育についても、プレイセンタの場合を中心にしてふれたいと思う。

①六〇年代中葉から七〇年代初頭の家庭教育

この国の就学前の幼児の家庭教育、しつけについての先駆的な研究は、リッチ夫妻によって六〇年代中葉に面接調査がなされ、七〇年に最終的な報告が出されたものである⁸⁾。ここでは、四歳児をもつ一五一名の母親(さまざまな地域に住むマオリと欧州系の母親)にしつけに關係する七二項目の質問をして、一般的な傾向とともに人種、地域による差異を明らかにしている。この研究によると、しつけの責任は、平均的には、五十五パーセントの者は母親にあるとし、三十五パーセントの者は両親にあるとしているが、欧州系の農家の五十四パーセント、欧州系の都市部住民の四十二パーセントの者は両親にあるとしている。一方、地方の小さな町や共同体のマ

オリは、大半の者が母親にあるとしている。また、しつけに關する意見は、約六割の者が夫婦でほとんど一致していると答えている。一般に、テーブルマナーについてはきちんとしつけられているようである。体罰については、約六割の者が効果的方法であると考えているが、実際に体罰を与えることは控え目で、むしろ、理由を説明したり、ほめたりしてしつけている。しかし、マオリの場合は体罰をかなり頻繁に用いている。特に、農村のマオリ共同体では、ほとんど体罰を効果的であるとは考えないのに、体罰がよく用いられ、理由を説明したり、ほめたりすることは少ない。これは、伝統的なマオリのしつけの方法に基づくものであるが、いつも幼児たちはきびしく扱われているわけではない。いわゆる赤ちゃん期は黄金期とも称され、まわりの大人たちからいつも大変な愛情を受ける。二歳前後から仲間のなかで過ごすことが多くなり、子どもだけの遊びの世界を体験するようになる。ただ、大人の前で大人に氣に入られないことをすれば、体罰が加えられる。つまり、仲間との楽しい遊びの生活ときびしい体罰との両面がみられるわけである。ところが、マオリの都市居住化が進行するにつれ

て、幼児は仲間との生活が非常に少なくなり、いつも母親の面前で過ごすようになる。幼児は息抜きができず、何らかの不完全なことをすると絶えず体罰を受けるようになる。また、共同体では多くの大人が親業に加わっていたが、都市では母親ひとりしつけの責任がかかり、しかもそれまでのしつけの方法は都市では一般的にはみられないので、母親の悩みは大きくなり、精神衛生が悪くなる。こうして、都市のマオリはかなりの葛藤のなかで幼児のしつけをしている。

では、体罰を否定するしつけ、いわゆる許容的なしつけは、当時、どのくらい受け入れられていたのだろうか。マクドナルド女史は、六七年にウエリントン郊外の二カ所のプレイセンターに参加する七八名の母親（その多くは欧州系）に就学前教育全般ならびに母親自身のことなどに関して面接調査をした⁶⁾。それによると、三割余の者が家庭における許容的なしつけに賛成しているが、一般的傾向としては受け入れがたい考えのようであった。また、同女史が、七〇年にさまざまな地域に住む一〇三名のマオリの母親（十九カ所の何らかの就学前教育の場に参加している）に同様の面接調査を行なった

が、それによると、二割余の者が家庭における許容的なしつけに賛成し、大半は反対していた。つまり、体罰を控え目にするか頻繁にするかの差異はあっても、体罰を否定する許容的なしつけの考え方は、マオリ、欧州系とも一般的には受け入れられていないものであった。ただ、就学前教育機関においては体罰は否定されていたので、就学前教育の場を通しての（とりわけプレイセンター運動の）両親教育に積極的に参加する母親には、許容的なしつけに賛成する者がより多くみられたことも同女史の調査で明らかになった。つまり、許容的なしつけの受容には就学前教育機関における積極的な両親教育の与える影響がみられるのであった。

家庭教育における許容的なしつけならびに父親参加は、七〇年代中葉以降、さらに促進されていったのだろうか。

②七〇年代中葉から八〇年代初頭の家庭教育

ダニーデンでは、オタゴ大学医学部を中心に広領域の研究者が児童発達研究プロジェクトを組み、七二年四月から七三年三月までに市内で生まれた子ども約一〇〇〇

名の発達、健康ならびに関連事項について、誕生時から今日までずっと追跡している⁹⁰⁾。この研究のなかに家庭教育についての部分がみられるが、それによると、家庭教育、しつけのしかたの違いが家庭の社会経済的な位置の差異によってみられ、それが(三、四歳時点ならびに五、七歳時点における)子どもの言語、知能、行動面の発達にも影響しているという⁹¹⁾。では、どのような家庭教育の遠いがみられるのだろうか。社会経済的に恵まれた家庭では、母親の知能、学歴も高く、(大学あるいはプレイセンターの両親教育コースなどで)子どもの発達に関する教育を受けている者が多く、しつけの態度も権威的ではなく、本の読みかせは多く、子どもにさまざまな経験や活動の機会を用意し、そしてテレビ視聴は少ない。一方、社会経済的に恵まれない家庭では、母親の知能、学歴は低く、子どもの発達に関する教育を受けている者は少なく、しつけの態度も権威的で、本の読みかせも少なく、子どもにあまり経験や活動の機会を用意せず、そしてテレビ視聴は多い。こうした傾向が、統計的に明らかにみられたという。このダニーデンの研究では、研究対象児の九十三パーセントが就学前教育機関に

通っていたので、就学前教育を受けるか受けないかによって発達面に差が生じたのではなく、むしろ家庭環境、家庭教育の差異によるものであると結論している。ただ、残念なことに、ここでは家庭教育における父親の位置については全くふれられていない。

家庭教育における許容的なしつけは三割程度の家庭でなされているが、残りは権威的なしつけがなされていると、リッチ夫妻は、七〇年代中葉のいくつかの研究を一般化して述べている⁹²⁾。そして、体罰のある程度効果的であると考えている者が八割位もみられると述べている。では、父親参加についてはどうかであろうか。ある七六年の調査によると、女性は第一子出生までに職業をやるものが一般的で、家庭教育の責任は母親であると考える者が七割程度もいて、両親が共有すると考える者は三割程度であったという⁹³⁾。こうしたことは、六〇年代中葉にリッチ夫妻が研究した当時とほとんど変化がみられない。また、マオリのしつけのしかたもほとんど変化はみられないという⁹⁴⁾。ただし、家庭外労働に従事する婦人は増加しており、父親は以前よりもしつけに若干参加するようにはなった⁹⁵⁾。

八〇年代初頭はどうであろうか。筆者は、八二年一月にこの国の幼児のしつけに関するアンケート調査をしたが、これについてふれてみたい⁽⁹⁾。

質問は、幼児のしつけ全般に関するもので、一二〇項目からなっていた。調査対象は、オークランド、ウェリントン、クライストチャーチのフリーキンダーガルテンやプレイセンタ―などに参加している親であるが、若干、小学校ジュニアクラスに通っている子どもをもつ親、あるいは全く就学前教育機関に参加していない子どもも含まれている。三七〇枚のアンケート用紙を配布し、二七七枚を回収した（回収率は七十五パーセント）。回答対象となった幼児の年齢は、四歳児が五十四パーセントで、二、五、六歳児も若干みられた。このうち、五十四パーセントの者はフリーキンダーガルテンに通っていた。残念ながら、親の人種を問わなかったで、人種によるしつけの特色をつかむことができず、ただ、都市部の（主として）フリーキンダーガルテンに通う三、四歳児をもつ親のしつけに対する一般的な傾向をつかんだにすぎないが、何らかおもしろい結果もみられる。

「あなたの家庭で、子どものしつけの方針を決めるのは主としてどなたですか」という質問には、選択肢として「父親」「母親」「その他」を用意していたが、「両親ともに」と記述して回答した者が六十三パーセントもみられた。「しつけについて夫婦で意見が一致しますか」には、八割余が「ほとんど（あるいはいつも）一致する」と答えていた。体罰については、「幼児期には必要である」と回答した者はわずか十一パーセントで、「なるべく与えないようにすべきである」と答える者が圧倒的であった。しかし、「子どもを叱る時にたたくことがありますか」と問うと、八割余の者が「ある」と答えていた。しつけ一般については、「親が子どもを理解し、愛し、励まし、成長を援助すべきである」といった内容の発言が、（いくつかの質問に留意されていた）「その他」の記入欄に記述されていた。また、家庭で絵本はよく与えられていて（九割の者が「よく与えている」と回答）、親が子どもと絵本についてよく話し合っている（過半数の者が「いつも話し合っている」と回答）ことがわかった。そして、一般に、テーブルマナーについてはよくつけられていたが、食べものの好き嫌いや食べ残しなど

については軽く注意される程度で、成長につれてこうした問題は解決されていくものとして柔軟な態度がとられていた。

これらの結果から考えると、これまでここで簡単に紹介してきた諸研究に比べると、家庭教育にかかわる父親が若干増え、許容的なしつけについての考え方もより受容されるようになったのではないかと思われる。とはいえ、父親参加、許容的なしつけの考え方は理解できて、(ほとんどの親が「子どもを叱る時にたたくことがある」と答えていたことからすれば)それがどの程度に実行されているのかは疑問である。しかし、少なくとも、この調査対象となったところでは、家庭教育への父親参加、許容的なしつけは望ましいものとして受容的に考えられていた。では、この調査は社会経済的に恵まれている者だけを対象にしたのだろうか。アンケート回答からは、親の社会経済的な位置はわからない。ただ、筆者はアンケート用紙を配布するために実際に多くのフリーキンダーガルテンやプレイセンタールなどに出かけて行ったのだが、その時の印象からすれば、それらは特権的な階層の人々が通うものとは欠して思えなかつた。も

し、この調査が社会経済的に恵まれた者ばかりを対象にしていたのではなかつたとすれば、許容的なしつけの考え方を受け入れたり、父親がしつけに参加したり、絵本をよく与えたりすることが、一般的な傾向として促進されつつあると考えてよいだろうか。まだ、筆者にはわからない。それは、今後の研究が明らかにしていくだろう。

次に、こうした家庭教育のありかたに何らかの影響を与えているものと考えられる両親教育について、プレイセンタールならびにフリーキンダーガルテンの場合をみてみよう。

③両親教育について

フリーキンダーガルテンでは、親が交代で日常の保育にヘルパーとして参加し、子どもの遊びを観察したり、教師と話し合ったりするので、ヘルパーは両親教育の場として位置づけられている。また、それぞれのキンダーガルテン委員会(委員はすべて園児の親)と教師が両親教育のために会合を用意し、フィルムを上映したり、お互いに話し合ったりしている。ヘルパーは、父親の参加が若干増えているとはいえ、母親である場合が一般的で

あるので、土曜日に特別に開園して父親が参加できるようにしているところもみられる。そして、若干の母親は、プレイセンターの両親教育コースに参加している。

なお、後述するが、キンダーガルテンの運営は両親が主体であるので、親は気軽に園に出かけ、保育観察、保育参加をすることができる。しかし、フリーキンダーガルテンの場合、両親教育への組織的な取り組みはみられない。

プレイセンターの両親教育は、フリーキンダーガルテンの場合と一般的な面では共通しているが、運動のなかで組織的に取り組まれている点は、非常に特色のあることである。両親教育（指導者養成と重複する）は、プレイセンター運動の核をなすものである。それぞれの地域のプレイセンター協会が両親教育の責任をもち、それぞれが独自に計画を立て、実施しているが、プレイセンター連合によって全国指導者資格の志願者に一定の基準が求められているので、各協会内の教育の内容はかなり共通しているようである。連合はさまざまな両親教育用の出版物を発行して、協会による両親教育活動を援助している。両親教育プログラムを概観してみると、参加開

始時にすべての親に対して導入の講話が三回なされる。親は交代でヘルパーとして日常の保育に参加し、子どもの遊びを観察したり、仲間の親たちと話し合ったりする。そして、両親教育の会合に参加するようにすすめられる。同時に、より積極的な両親教育のコースであるヘルパー養成コース、助手養成コースさらに指導者養成コースへの出席をも仲間からすすめられるのである。次に、両親教育コースの内容について、ウエリントンのプレイセンター協会の場合を表に示しておこう（表4）⁹⁰。なお、ウエリントンの場合、ヘルパー養成コースは二段階に分けられている。

表4 ウエリントン・プレイセンター協会の両親教育のプログラム

コース名	教育内容
導入講話	<ul style="list-style-type: none"> ○プレイセンターの概略について講話を受ける。 ○遊びの重要性について講話を受ける。 ○ヘルパーについて講話を受ける。
ヘルパー養成コース (1)	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの身体発達段階について学ぶ。 ○九領域の遊びを観察し、話し合う。 ○ヘルパーの役割について話し合う。

<ul style="list-style-type: none"> ○自由遊びを観察し、話し合う。 ○他のプレイセンターを見学する。 ○実際のなワークショップ（子どもの活動に参加し、さらに話し合う）に一回出席する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○八項目の遊び、活動に関する課題を完了する。 ○ある子どもに関する課題を完了する。 ○「あなたのプレイセンターを見て」と題するエッセイを書く。 	<p>助手養成コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子どもの発達に関する（初級の）講義に十回出席する。 ○助力者として十回セッションで働く。 ○実際のなワークショップに二回出席する。 ○保育活動に関する九項目の課題を完了する（いくつかのプレイセンターへの見学を含む）。 	<p>指導者養成コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助力者として三十回以上セッションで働く（そのうち少なくとも三回は全責任をもった者として働き評価を受ける）。 ○幼児音楽、動きなどに関する教育を十五時間（週末あるいは朝夕）受ける。 ○養成用のワークショップに一回出席し、実際のなワークショップの運営を一回援助する。 ○子どもの発達に関する（上級の）講義に十回出席する。 ○保育活動に関する九項目の課題（助手養成コースのものより専門的なもの）を完了する（フリ
---	---	---	---

ーキンダーガルテン、保育センター各一カ所の見学を含む）。

プレイセンターの両親教育コースは、各プレイセンターで観察、話し合いの場を用意したり、大学の公開講座や成人教育の機会を利用したり、各協会が独自にコースを開催したり、あるいは通信教育を利用したりして運営されている。両親教育コースに参加することは、導入講話を除いて、義務的なものではないが、できるだけ参加するように励まされる。実際に参加している割合はどの程度であるのかわからないが、七六年にプレイセンター連合とマクドナルド女史が行なったヘルパーについての調査の報告のなかに、同年十一月十七日（あるいはその付近の日）に全国内でヘルパー当番にあたっていた者一三九六名を対象に調査したところ、一三六二名から回答があり（回収率は約九十八パーセント）、そのうち五十二パーセントの者が何らかの両親教育コースを終了、あるいは受講していたと述べられている¹⁰⁾。五十二パーセントの内訳は、三十六パーセントがヘルパー資格取得（あるいは受講中）、十二パーセントが助手資格取得（あ

るいは受講中)、四パーセントが指導者資格取得(あるいは受講中)であった。

なお、フリーキンダーガルテンやプレイセンターでの両親教育の他に、大学の公開講座、テレビの教育番組、(特別に必要な場合) 専門家による指導助手サービス、プランケット協会の保育指導(主として生後二年間)などがみられる。これらのさまざまな両親教育が何らか家庭教育、しつけのありかたに影響を与えているように思う。

(6) 就学前教育行政

就学前教育サービスは、さまざまな形で、さまざまな組織によってなされている。その主なものを表に示してみよう(表5)。なお、この表は簡略化したものであり、実際はもっと複雑なものである⁸⁾。

このなかから、フリーキンダーガルテンとプレイセンターについて、その運営組織を概観してみたい。

フリーキンダーガルテンの日常の運営は、それぞれのキンダーガルテン委員会によってなされている。そして、各地域内のキンダーガルテン委員会の代表が協会の

メンバーとなる。協会は、協会内のキンダーガルテンを支配し、管理、財政面、新設計画の責任をもち、教師を雇用する(ただし、その給与は教育省が支払う)。フリーキンダーガルテン連盟は、全協会を代表する団体として、キンダーガルテンにかかわる諸事項について政府と交渉したり、教師資格を授与したりする(ただし、教師養成は国立の教育大学でなされる)。八三年現在の協会数は五四、キンダーガルテン設置数は五四一である。

プレイセンターの日常の運営も、それぞれのプレイセンター委員会によってなされている。そして、各地域内のプレイセンターの委員会の代表が協会のメンバーとなり、管理、財政面の責任をもち、プレイセンター新設の援助をし、両親教育(指導者養成)の計画を立て、実施し、ヘルパー資格や助手資格、指導者資格を授与する。プレイセンター連合は、プレイセンターにかかわる諸事項について政府と交渉したり、全国レベルでの政策を決定したり、全国指導者資格を授与したり、(両親教育用の)出版物を発行したりする。八三年現在の協会数は二九、プレイセンター設置数は六八二である。

表5 就学前教育サービスならびにその関与組織

就学前教育サービス	主な関与組織
<ul style="list-style-type: none"> ●フリーキンダーガルテン ●プレイセンター ●小学校就学前クラス ●通信教育校就学前部 ●移動キンダーガルテン ●巡回キンダーガルテン教師 ●フリーキンダーガルテン・プレイセンターの障害児のクラス ●就学前教育助言サービス ●保育センター ●特殊保育センター ●プレイングループ ●テコハンガレオセンター 	<ul style="list-style-type: none"> フリーキンダーガルテン連盟、教育省、キンダーガルテン教師協会 プレイセンター連合、教育省 教育省 教育省 YWCA、教育省、フリーキンダーガルテン連盟 フリーキンダーガルテン連盟、教育省 教育省、キンダーガルテン協会、プレイセンター協会 教育省 (一部) 保育センター協会、社会福祉省 精薄児協会、肢体不自由児協会 (一部) 教育省、その他 マオリ省、マオリ教育基金

<ul style="list-style-type: none"> ●病院内就学前グループ ●個別的就学前クラス 	<ul style="list-style-type: none"> 病院委員会 私立学校付設
---	---

なお、教育省は、建物建設費用を大幅に助成し、設備面、運営・管理面への助成もかなりし、さらに専門的な助言サービスもさまざまな形で行なっている。とりわけ、キンダーガルテンの場合、教師養成ならびに教師の給与をすべて引き受けているので、人々のなかには、キンダーガルテンは（ほとんどすべての）小学校と同様に国立であるとさえ誤解している者もみられるくらいである。

こうして、就学前教育行政は、主として教育省による財政援助、専門的な助言サービスのもとで、親主体のさまざまな任意団体によって支えられている。ただし、任意団体の力が弱い場合（遠隔地や社会経済的に恵まれない地域など）は、教育省の関与が主体的となる。

(山口女子大学)

註

- ① 後註③④の辭彙‘體文’を參照せよ。
 ② 後註⑤⑥の辭彙‘文’を參照せよ。
 ③ 後註⑦⑧の辭彙‘體文’を參照せよ。
 ④ 後註⑨⑩の辭彙‘體文’を參照せよ。
 ⑤ Jane and James Ritchie; Child Rearing Patterns in New Zealand. Reed, Wellington, 1970.
 ⑥ Geraldine McDonald; ‘Pre-School Education and Maori Communities: A Matter of Values’, in Douglas Bray and Clement Hill (eds.), *Polynesian and Pakeha in New Zealand Education* vol. II, Heinemann, Auckland, 1974.
 ⑦ Geraldine McDonald; *Maori Mothers and Preschool Education*.
 ⑧ 民生委員の役割と児童の成長成果の調査報告書の辭彙とを參照せよ。
 ⑨ Rob McGee and Phil A. Silva; *A Thousand New Zealand Children: Their Health and Development from Birth to Seven*, Medical Research Council of New Zealand, 1982.
 ⑩ ハルビンとウイパル 極北の辭彙と文化の交流を論ずるに於けるハルビンとウイパル。
 ● Phil A. Silva and David M. Fergusson; ‘Socio-Economic

- Status, Maternal Characteristics, Child Experience and Intelligence in Pre-school Children: A Path Analytic Model’, *New Zealand Journal of Educational Studies*, vol. 11, No. 2, 1976.
 ● Phil A. Silva; ‘Experiences, Activities and the Pre-school Child: A Report from the Dunedin Multidisciplinary Child Development Study’, *Australian Journal of Early Childhood*, vol. 5(2), 1980.
 ● Phil A. Silva, R. McGee, J. Thomas and S. Williams; ‘A Descriptive Study of Socio-economic Status and Child Development in Dunedin Five Year Olds’, *New Zealand Journal of Educational Studies*, vol. 17, No. 1, 1982.
 ⑪ Jane and James Ritchie; *Growing up in New Zealand*, p. 104.
 ⑫ Rosemary Novitz; ‘Marital and Familial Roles in New Zealand: The Challenge of the Women’s Liberation Movement’, in P. G. Koopman-Boyden (ed.), *Families in New Zealand Society*, Methuen, Wellington, 1978.
 ⑬ Jane and James Ritchie; *Growing up in Polynesia*, George Allen and Unwin, Sydney, 1979.
 ⑭ Novitz; *op. cit.*

(93) 松川由紀子・村山貞雄稿「ニュージーランドにおける幼児のしつけ調査研究」、日本保育学会第三十六回大会研究発表集、一一六—一一七頁(なごびに補足資料)。

(94) コースの具体的な教育内容については、ウエリントン・ブレインセンター協会から送付していただいたパンフレットをもとを示した。

(95) Geraldin McDonald; Working and Learning, Wellington: New Zealand Council for Educational Research, 1982.

(96) この表は、ミード女史の作成した表をもとにして若干加筆修正した (Anne Meade; Public Participation in New Zealand Pre-school Education, Department of Sociology, Occasional Paper, No. 4, Victoria University of Wellington, 1981, p. 2.)。

